

鹿児島県における  
中小企業の労働事情

令和5年度

鹿児島県中小企業団体中央会

*Kagoshima Prefectural Federation of Small Business Associations*



## はじめに

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が本年5月8日から「5類感染症」に移行したことを受け、徐々に経済活動も活発になり、ポストコロナに向けて動き出しています。

その一方で、ウクライナ問題の長期化や中東情勢不安による原材料高騰や円安進行等の影響による物価高騰が生じており、経済活動に対する懸念となっています。

労働事情に目を向けますと、鹿児島県の最低賃金は本年10月6日に897円（前年比44円上昇）に引き上げられました。様々な業種や地域で労働力不足が顕著になっており、人手不足による賃金の上昇傾向が見受けられています。

県内雇用情勢は、業種別のばらつきがあるものの、鹿児島労働局が発表した10月の有効求人数は41,315人（前年同月は44,629人）、有効求人倍率（就業地別）は1.29倍（前年同月1.44倍）となっております。

また、労働基準法改正（本年4月より、中小企業の月60時間超の時間外労働に対する割増賃金率が50%に引上げ）に伴い、中小企業においても従業員の働き方改革の取り組みが強く求められています。

このような情勢の中、本会では、毎年「中小企業労働事情実態調査」を実施することで中小企業の労働事情を的確に把握し、中小企業労働施策の充実化等の基礎資料として活用いただいております。

本年度は従来の調査項目に加え、パートタイマーの雇用状況についても調査を行いました。

本調査結果が、県内中小企業の労働事情の実態把握と、労働環境向上の一助となれば幸いです。

最後に本調査にあたり、ご協力いただきました関係組合並びに調査対象事業所の方々に対し厚くお礼申し上げますとともに、今後ますますのご発展を祈念いたします。

令和5年12月

鹿児島県中小企業団体中央会

# 目次

I	調査実施の要領	3
II	回答事業所の概要	4
1.	回答事業所数	
2.	従業員の雇用形態	
III	調査結果の要約	6
IV	調査結果の概要	8
1.	経営状況	8
(1)	現在の経営状況（昨年度と比較）	
(2)	主要事業の今後の方針	
(3)	経営上の障害（3項目以内、複数回答可）	
(4)	経営上の強み（3項目以内、複数回答可）	
2.	従業員（パートタイマーなど短時間労働者を除く）の労働時間	11
(1)	週所定労働時間	
(2)	従業員1人当たりの月平均残業時間	
3.	従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数・取得率	12
4.	原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁状況	12
(1)	販売・受注価格への転嫁状況	
(2)	原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容（複数回答可）	
(3)	価格転嫁率	
5.	新規学卒者の採用	14
(1)	令和5年3月新規学卒者の採用計画	
(2)	新規学卒者の採用結果（新規学卒者の採用充足率、平均初任給）	
6.	中途採用	15
(1)	令和4年度の中途採用	
(2)	中途採用の結果（中途採用者の採用充足率、年齢層）	
7.	パートタイマーの雇用状況	16
(1)	パートタイマーの採用理由（複数回答可）	
(2)	正規従業員とパートタイマーの職務	
(3)	正規従業員と比較した場合の1時間当たりの平均賃金差	
(4)	パートタイマーに対する待遇改善のために実施している方策（複数回答可）	
(5)	パートタイマーの就業調整の状況	
(6)	パートタイマーが就業調整した理由（複数回答可）	
8.	賃金改定状況（令和5年1月1日から令和5年7月1日までの期間）	19
(1)	賃金改定実施状況	
(2)	平均所定内賃金・昇給額・昇給率	
(3)	賃金改定の内容（複数回答可）	
(4)	賃金改定の決定要素（複数回答可）	
V	令和5年度中小企業労働事情実態調査票	22

# I 調査実施の要領

---

## 1. 調査の目的

この調査は、鹿児島県内の中小企業における賃金・労働時間・雇用等の実態を的確に把握し、適切な中小企業労働対策を樹立、並びに時宜を得た雇用・労働支援方針の策定に資することを目的に実施した。

## 2. 調査の時点

令和5年7月1日

## 3. 調査の対象

本会に加入する組合の組合員のうち、従業員数300人以下（卸売業、サービス業は100人以下、小売業は50人以下）の中小企業を対象とした。

## 4. 調査の実施方法

本会の会員組合を通じて、業種別に800事業所を対象として調査票を配布し、回収したものを全国中小企業団体中央会で集計した。

なお、調査票は全国中小企業団体中央会が作成した統一様式を使用した。

## 5. 調査の内容

- ・ 経営状況、主要事業の今後の方針、経営上の障害、経営上の強み
- ・ 週所定労働時間、月平均残業時間
- ・ 年次有給休暇の付与・取得状況
- ・ 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁状況
- ・ 従業員の採用状況（新規学卒者採用・中途採用）
- ・ パートタイマーの雇用状況
- ・ 賃金改定の状況
- ・ 労働組合の有無

## 6. 回答状況

有効回答数は452事業所（回答率56.5%、製造業132事業所、非製造業320事業所）であった。

なお、回答事業所のうち94.0%（425事業所）が従業員100人未満である。

- ・ 統計表あるいはグラフ中には、集計母数が極めて少ないものがある。
- ・ 設問項目毎に「非該当」「無回答」を除いて集計しているため、各項目の有効回答数に差が生じている。
- ・ 構成百分率の計算は、小数点第2位以下を四捨五入しており、数値の合計が100%にならない場合がある。

## II 回答事業所の概要

### 1. 回答事業所数

鹿児島県内の中小企業 800 事業所に対して調査を依頼し、有効回答数は 452 事業所（回答率 56.5%、製造業 132 事業所、非製造業 320 事業所）であった。

なお、全国の有効回答数は 18,139 事業所（回答率 45.0%）である。

業種別では「建設業」156 件が最も多く、次いで「サービス業」63 件、「食料品製造業」56 件の順である。

また、規模別では、「10～29 人」165 件が最も多く、次いで「30～99 人」106 件、「5～9 人」90 件と続いている。全国と比較すると、回答事業所の従業員構成の割合に大きな差はなかった。

さらに、労働組合の有無では「あり」が 3.8%で、全国（7.1%）より 3.3 ポイント低かった。〈表 1〉

〈表 1〉 回答事業所の概要（件、%）

	事業所数 (件)	従業員構成（件）					労働組合（件）（※）	
		1～4人	5～9人	10～29人	30～99人	100～300人	あり	なし
全国	18,139 (100.0%)	2,824 (15.6%)	3,265 (18.0%)	6,329 (34.9%)	4,447 (24.5%)	1,274 (7.0%)	1,279 (7.1%)	16,772 (92.9%)
鹿児島県	452 (100.0%)	64 (14.2%)	90 (19.9%)	165 (36.5%)	106 (23.5%)	27 (6.0%)	17 (3.8%)	434 (96.2%)
製造業	132 (100.0%)	19 (14.4%)	21 (15.9%)	43 (32.6%)	42 (31.8%)	7 (5.3%)	5 (3.8%)	127 (96.2%)
食料品製造	56	3	8	21	20	4	3	53
繊維・同製品	8	5	1	1	0	1	1	7
木材・木製品	18	5	6	2	5	0	0	18
印刷・同関連	6	0	1	1	4	0	0	6
窯業・土石製品	13	1	2	5	5	0	1	12
化学工業	2	0	0	1	0	1	0	2
金属・同製品	12	2	0	8	2	0	0	12
機械器具	6	0	0	1	4	1	0	6
その他の製造業	11	3	3	3	2	0	0	11
非製造業	320 (100.0%)	45 (14.1%)	69 (21.6%)	122 (38.1%)	64 (20.0%)	20 (6.3%)	12 (3.8%)	307 (96.2%)
情報通信業	5	0	2	0	1	2	0	5
運輸業	18	1	0	8	6	3	3	15
建設業	156	20	41	65	24	6	5	151
卸売業	32	4	5	13	8	2	2	30
小売業	46	10	8	16	8	4	1	45
サービス業	63	10	13	20	17	3	1	61

※ 労働組合とは、労働者の連帯組織であり、誠実な契約交渉の維持・賃上げ・雇用人数の増加・労働環境の向上などの共通目標達成を目的とする集団。中小零細企業など、会社に労働組合がない場合は合同労働組合（所属する職場や雇用形態に関係なく、産業別、業種別、職業別、地域別に組織する労働組合のこと）に個人加入することも可能。

## 2. 従業員の雇用形態

従業員の雇用形態構成比は、「正社員」が75.2%で昨年度(74.9%)から0.3ポイント、「パートタイマー」が16.9%で昨年度(16.5%)から0.4ポイント増加した。一方、「嘱託・契約社員」が5.8%で昨年度(6.1%)から0.3ポイント、「その他」が1.6%で昨年度(2.1%)から0.5ポイント減少した。

製造業・非製造業別では非製造業の「正社員」が77.8%で、製造業(70.0%)より7.8ポイント高かった。

男女別では男性の「正社員」が85.6%で昨年度(85.3%)から0.3ポイント、女性の「正社員」が51.6%で昨年度(49.8%)から1.8ポイント増加した。なお、男女差は34.0ポイントであった。〈表2〉

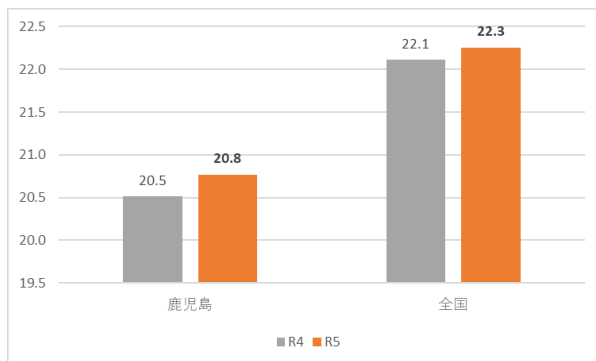
「男性・常用労働者数」の平均は20.8人で、昨年度より0.3人増加、「女性・常用労働者数」の平均は8.9人で、昨年度より0.6人増加した。回答事業所が完全一致でないため、一概には言えないが、「男性」「女性」とともに増加がみられ、全国でも同様の傾向であった。〈図1〉〈図2〉

〈表2〉 従業員の雇用形態構成比(%)

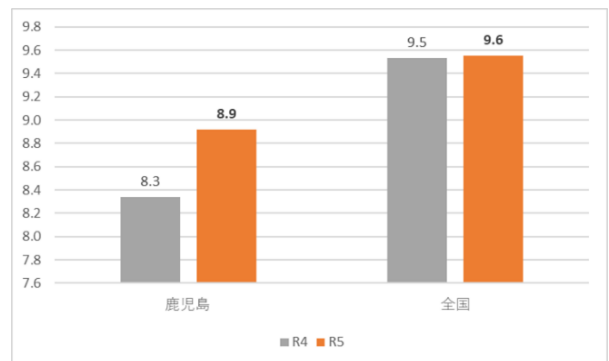
( )内は昨年度のデータ

	正社員 (%)	パートタイマー(%)			派遣 (%)	嘱託・契約社員 (%)	その他 (%)
		常用	非常用	昨年度			
全国	75.2 (75.4)	14.0	1.6	(14.6)	2.1 (2.3)	5.5 (5.8)	1.6 (2.0)
男性	83.8 (84.2)	6.2	0.9	(6.2)	1.6 (1.7)	6.1 (6.2)	1.4 (1.8)
女性	56.1 (55.9)	31.4	3.1	(33.3)	3.1 (3.6)	4.3 (4.8)	2.1 (2.5)
製造業	75.6 (75.3)	13.1	1.0	(13.1)	3.1 (3.5)	5.6 (5.8)	1.7 (2.0)
男性	84.2 (84.2)	5.2	0.6	(4.9)	2.4 (2.7)	6.1 (6.3)	1.5 (1.9)
女性	58.4 (57.9)	28.9	1.9	(29.4)	4.3 (5.0)	4.6 (5.3)	1.9 (2.5)
非製造業	74.8 (75.4)	15.1	2.2	(16.2)	1.0 (1.0)	5.4 (5.6)	1.6 (1.9)
男性	83.4 (84.1)	7.3	1.2	(7.4)	0.7 (0.7)	6.1 (6.2)	1.3 (1.6)
女性	53.0 (53.4)	34.7	4.7	(38.2)	1.5 (1.9)	3.8 (4.1)	2.3 (2.5)
鹿児島県	75.2 (74.9)	15.8	1.1	(16.5)	0.4 (0.4)	5.8 (6.1)	1.6 (2.1)
男性	85.6 (85.3)	6.2	0.7	(6.4)	0.3 (0.3)	5.7 (6.1)	1.5 (1.9)
女性	51.6 (49.8)	37.7	1.9	(40.9)	0.7 (0.7)	6.2 (6.2)	1.9 (2.5)
製造業	70.0 (71.3)	17.4	1.0	(16.2)	0.4 (0.3)	7.5 (8.6)	3.6 (3.6)
男性	82.5 (82.5)	5.1	1.0	(4.9)	0.4 (0.2)	7.3 (9.1)	3.8 (3.2)
女性	50.4 (52.2)	36.6	1.1	(35.5)	0.6 (0.4)	7.9 (7.8)	3.4 (4.1)
非製造業	77.8 (76.3)	15.1	1.1	(16.7)	0.4 (0.4)	5.1 (5.1)	0.6 (1.5)
男性	86.8 (86.3)	6.7	0.6	(7.0)	0.3 (0.3)	5.1 (5.0)	0.6 (1.5)
女性	52.5 (48.4)	38.4	2.5	(44.0)	0.8 (0.8)	5.0 (5.2)	0.9 (1.6)

〈図1〉 男性・常用労働者数の増減(人)



〈図2〉 女性・常用労働者数の増減(人)



※「常用労働者」は、直接雇用する従業員のうち①期間を決めずに雇われている者又は1ヵ月を超える期間を決めて雇われる者、②日々又は1ヵ月以内の期限に限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者、③事業主の家族で働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者とする。

## Ⅲ 調査結果の要約

---

### 1. 経営状況 (P8~10)

- 昨年度と比較した現在の経営状況は、『良い』が 15.3%で昨年度比 3.6 ポイント向上するなど、経営状況の改善傾向がみられる。
- 主要事業の今後の方針として、経営状況「良い」は『強化拡大』が 30.4%、「変わらない」「悪い」と回答した事業所の多数が『現状維持』と回答した。
- 経営上の障害は、『人材不足（質の不足）』が昨年度に引き続きトップ。昨年度から最も増加したものは、『光熱費・原材料・仕入品の高騰』だった。
- 経営上の強みは、『技術力・製品開発力』が最も多かった。次いで『組織の機動力・柔軟性』、『製品の品質・精度の良さ』だった。

### 2. 従業員の労働時間 (P11)

- 週所定労働時間は、40 時間以下の事業所が約 90%を占めた。
- 従業員 1 人当たりの月平均残業時間は、20 時間未満が約 80%を占めた。

### 3. 従業員 1 人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数・取得率 (P12)

- 平均付与日数は 15.9 日、平均取得日数は 9.6 日で、取得率は 60.4%となり、昨年度から増加した。

### 4. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁状況 (P12~13)

- 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況は、『価格引上げ（転嫁）を実現した』『価格引上げの交渉中』『これから価格引上げの交渉を行う』の合計が約 70%を占めた。
- 価格転嫁内容は、『原材料分の転嫁を行った（行う予定）』が 70.2%で最も多く、全国でも同様の傾向がみられた。
- 価格転嫁率は、『10%未満』が 51.8%で最も多く、50%未満の回答が約 90%を占めた。

### 5. 新規学卒者の採用 (P14~15)

- 全国比で採用計画を行った割合はほぼ同水準（約 27%）だったが、『採用計画をし、実際に採用した』は 13.0%で 2.4 ポイント下回った。
- 採用充足率は『高校卒：技術系』が 48.6%、『専門学校：技術系』が 47.4%と苦戦している。
- 新規学卒者の平均初任給は、『大学卒：技術系』が 204,992 円で最も高く、総じて技術系が事務系を上回った。



## 6. 中途採用 (P15~16)

- 6割以上の事業者が中途採用の募集を行い、その内7割以上が採用に至っている。
- 中途採用者の充足率は72.8%で、平均採用人数は3.07人であり、従業員規模が大きくなるほど高かった。
- 中途採用した従業員の年齢層は、『35~44歳』が46.1%で最も多かった。

## 7. パートタイマーの雇用状況 (P16~19)

- パートタイマーの採用理由は、『正規従業員の確保が困難なため』が36.7%で最も多く、全国を6.9ポイント上回った。
- 正規従業員と職務が同じパートタイマーがいる事業所の割合は約3割で、全国を下回った。
- 正規従業員と比較した場合の1時間当たりの平均賃金差は、『正規従業員の8割以上』が36.4%で最も多かった。
- パートタイマーに対する待遇改善のために実施している方策は、『賞与の支給』が52.9%で最も多く、賃金に関する方策が上位を占めた。
- パートタイマーの就業調整をしている事業所は約4割で、全国を上回った。
- パートタイマーが就業調整した理由は、『年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため』が56.1%で最も多かった。

## 8. 賃金改定状況 (P19~21)

- 賃金改定状況は、全ての経営状況（「良い」「変わらない」「悪い」）で賃金を上げる傾向がみられた。
- 昇給額は8,908円、昇給率は3.55%となり、昨年より増加した。
- 賃金改定の内容は、『定期昇給』『基本給の引上げ』が減少し、『ベースアップ』『諸手当の改定』『臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ』は増加した。
- 賃金改定の決定要素は、『労働力の確保・定着』が68.5%で最も多かった。また最も大きく増加したのは、『物価の動向』であった。

## IV 調査結果の概要

### 1. 経営状況

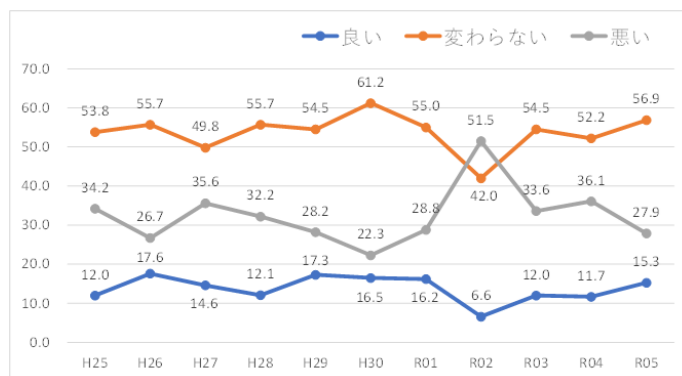
#### (1) 現在の経営状況（昨年度と比較）

『良い』が15.3%で昨年度比3.6ポイント向上するなど、経営状況の改善傾向がみられる。

『良い』と回答した事業所は15.3%で、昨年度より3.6ポイント増加した。また『変わらない』と回答した事業所は56.9%で、昨年度より4.7ポイント増加した。

一方、『悪い』と回答した事業所は27.9%で昨年度(36.1%)より8.2ポイント減少したが、『良い』を12.6ポイント上回った。〈図3〉

〈図3〉 経営状況の推移（%）



全国では『良い』が20.1%で昨年度より2.9ポイント増加し、『悪い』が29.4%で昨年度より6.1ポイント減少した。

従業員の規模別で見ると『良い』は「30～99人」の事業所が最も高い18.9%で、『悪い』は「1～4人」の事業所が最も高く34.4%であった。

製造業・非製造業別で見ると、製造業は『良い』が19.7%で昨年度より5.2ポイント増加し、『悪い』が33.3%で昨年度より4.4ポイント減少した。非製造業は『良い』が13.4%で昨年度より2.8ポイント増加し、『悪い』が25.6%で昨年度より10.0%減少しており、いずれも改善傾向にある。〈表3〉

〈表3〉 現在の経営状況〔規模別・業種別〕（%）

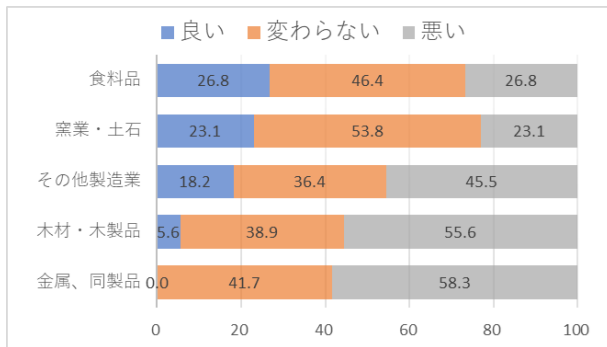
※（ ）内は昨年度のデータ

	良い	変わらない	悪い
全国	20.1 (17.2)	50.5 (47.3)	29.4 (35.5)
鹿児島県	15.3 (11.7)	56.9 (52.2)	27.9 (36.1)
1～4人	7.8 (6.6)	57.8 (47.4)	34.4 (46.1)
5～9人	15.6 (8.2)	55.6 (54.6)	28.9 (37.1)
10～29人	16.4 (9.6)	55.8 (56.9)	27.9 (33.5)
30～99人	18.9 (18.2)	56.6 (49.6)	24.5 (32.2)
100～300人	11.1 (21.9)	66.7 (37.5)	22.2 (40.6)
製造業	19.7 (14.5)	47.0 (47.8)	33.3 (37.7)
非製造業	13.4 (10.6)	60.9 (53.8)	25.6 (35.6)

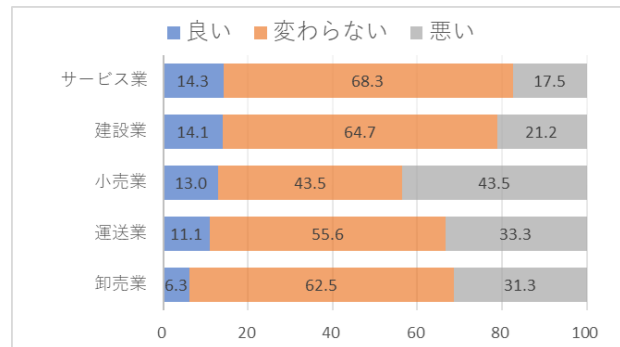
個別にみると製造業で『良い』と回答した業種は、「食料品」が 26.8%で最も多く、次いで「窯業・土石」が 23.1%となった。非製造業では、「サービス業」が 14.3%で最も多く、次いで「建設業」が 14.1%となった。

一方、製造業で『悪い』と回答した業種は「金属・同製品」が 58.3%で最も多く、次いで「木材・木製品」が 55.6%となった。非製造業では、「小売業」が 43.5%で最も多く、次いで「運送業」が 33.3%となった。〈図 4〉〈図 5〉

〈図 4〉現在の経営状況〔製造業〕（％）



〈図 5〉現在の経営状況〔非製造業〕（％）



※「繊維工業」「印刷・同関連」「化学工業」「機械器具」「情報通信業」は母数が 10 未満のため集計対象外。

## (2) 主要事業の今後の方針

経営状況「良い」は『強化拡大』が 30.4%、「変わらない」「悪い」と回答した事業所の多数が『現状維持』と回答した。

経営状況「良い」のうち、今後事業を『強化拡大』と回答した事業所は 30.4%で昨年度より 14.6 ポイント減少した。全国では、昨年度より 2.2 ポイント減少し、52.3%となっている。なお、『現状維持』と回答した事業者は 69.6%で昨年度より 16.3%増加している。

一方、経営状況「変わらない」「悪い」では『現状維持』との回答が多数を占め、全国でも同様の傾向であった。主要事業の今後の方針については本県・全国ともに慎重な姿勢がうかがえる。〈表 4〉

〈表 4〉主要事業の今後の方針（％）〔経営状況別〕（ ）内は昨年度のデータ

経営の状況		強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
良い	全国	52.3 (54.5)	46.1 (44.0)	1.2 (1.1)	0.2 (0.1)	0.2 (0.2)
	鹿児島県	30.4 (45.0)	69.6 (53.3)	0.0 (1.7)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
変わらない	全国	28.3 (26.9)	68.9 (69.9)	2.2 (2.6)	0.4 (0.4)	0.3 (0.3)
	鹿児島県	21.2 (18.4)	76.9 (79.4)	2.0 (1.1)	0.0 (0.7)	0.0 (0.4)
悪い	全国	25.6 (23.1)	63.4 (66.2)	9.0 (8.5)	1.3 (1.3)	0.7 (0.9)
	鹿児島県	21.0 (19.8)	68.5 (71.7)	8.1 (8.0)	0.0 (0.0)	2.4 (0.5)

(3) 経営上の障害 (3項目以内、複数回答可)

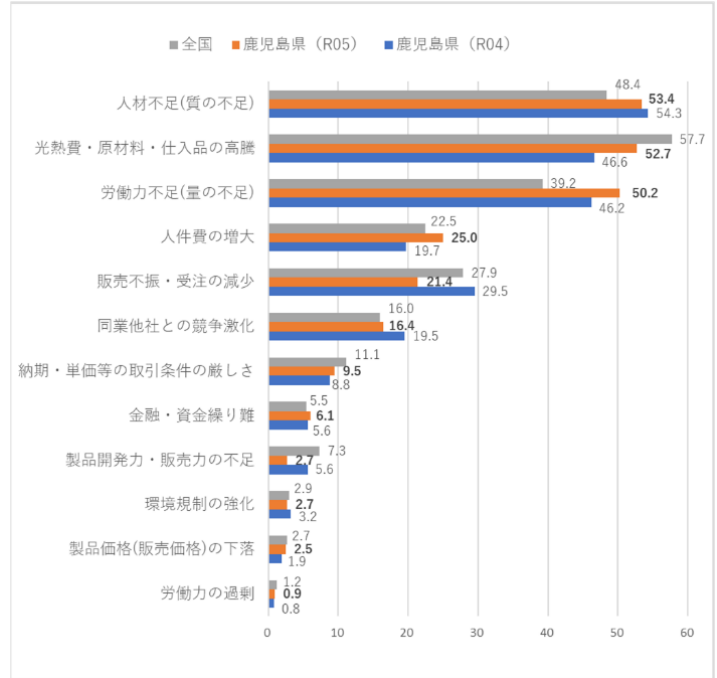
『人材不足 (質の不足)』が昨年度に引き続きトップ。昨年度から最も増加したものは『光熱費・原材料・仕入品の高騰』だった。

『人材不足 (質の不足)』が53.4%で昨年度から0.9ポイント減少したが、昨年度に引き続き最も大きな障害として挙げられた。

また、昨年度と比較して最も増加したものは、『光熱費・原材料・仕入品の高騰』で6.1ポイント増加して52.7%、最も減少したものは、『販売不振・受注の減少』で8.1ポイント減少して21.4%であった。

なお、全国では『光熱費・原材料・仕入品の高騰』が57.7%で最も多く、次いで『人材不足 (質の不足)』が48.4%であった。〈図6〉

〈図6〉 経営上の障害 [3項目以内、複数回答可] (%)



(4) 経営上の強み (3項目以内、複数回答可)

『技術力・製品開発力』が最も多かった。次いで『組織の機動力・柔軟性』、『製品の品質・精度の良さ』だった。

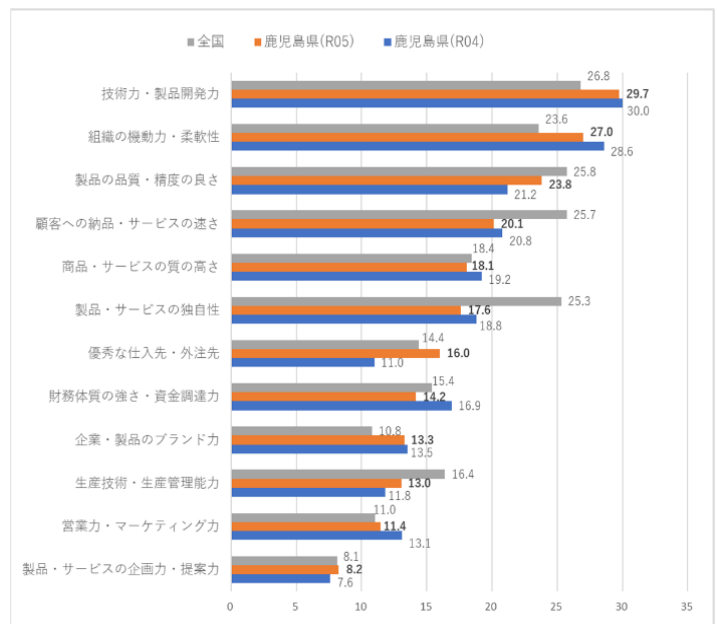
昨年度から0.3ポイント減少したものの『技術力・製品開発力』が最も多い29.7%、次いで『組織の機動力・柔軟性』が27.0%、『製品の品質・精度の良さ』が23.8%となった。

最も増加幅が大きかったのは『優秀な仕入先・外注先』の16.0%で、昨年度と比較して5.0ポイント増加した。

一方、最も大きな減少幅となったのは、『財務体質の強さ・資金調達力』の14.2%で、昨年度と比較して2.7ポイント減少した。

なお、全国において最も多かった項目は『技術力・製品開発力』の26.8%であった。〈図7〉

〈図7〉 経営上の強み [3項目以内、複数回答可] (%)



## 2. 従業員（パートタイマーなど短時間労働者を除く）の労働時間

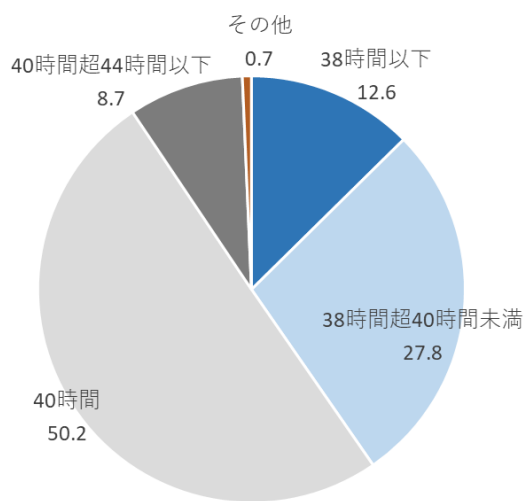
### (1) 週所定労働時間

40 時間以下の事業所が約 90%を占めた。

最も多かったのは『40 時間』で 50.2%、次いで『38 時間超 40 時間未満』が 27.8%、『38 時間以下』が 12.6%で、週所定労働時間 40 時間以下の事業所が全体の 90.6%となり、昨年度（91.8%）より 1.2 ポイント減少した。〈図 8〉

全国比では、本県の『38 時間以下』、『38 時間超 40 時間未満』の合計が 40.4%で、全国の 41.3%と比べて 0.9 ポイント低いが、『40 時間』は 50.2%で、全国の 47.3%と比べて 2.9 ポイント高くなっている。〈表 5〉

〈図 8〉 週所定労働時間（%）



〈表 5〉 週所定労働時間 [規模別・業種別]（%）

( ) 内は昨年度のデータ

	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下	その他
全国	16.3 (15.8)	25.0 (26.7)	47.3 (49.1)	10.4 (8.4)	0.9 (0.0)
鹿児島県	12.6 (12.3)	27.8 (28.7)	50.2 (50.8)	8.7 (8.2)	0.7 (0.0)
1～4人	20.3 (20.3)	13.6 (25.7)	42.4 (36.5)	20.3 (17.6)	3.4 (0.0)
5～9人	9.3 (11.5)	32.6 (26.0)	46.5 (51.0)	10.5 (11.5)	1.2 (0.0)
10～29人	12.5 (11.5)	31.9 (31.5)	48.1 (51.5)	7.5 (5.5)	0.0 (0.0)
30～99人	12.3 (10.0)	27.4 (30.0)	56.6 (53.3)	3.8 (6.7)	0.0 (0.0)
100～300人	8.0 (9.4)	20.0 (21.9)	68.0 (68.8)	4.0 (0.0)	0.0 (0.0)
製造業	12.3 (12.4)	30.0 (32.8)	48.5 (47.4)	8.5 (7.3)	0.8 (0.0)
非製造業	12.7 (12.2)	26.8 (27.3)	51.0 (51.9)	8.8 (8.6)	0.7 (0.0)

### (2) 従業員 1 人当たりの月平均残業時間

20 時間未満が約 80%を占めた。

従業員 1 人当たりの残業時間は『10 時間未満』が 35.8%で最も多く、次いで『なし』が 25.9%であった。『10～20 時間未満』(21.1%)を含めると 20 時間未満が 82.8%となり、全国（78.2%）と比較して 4.6 ポイント高くなっている。

製造業・非製造業別で『なし』『10 時間未満』『10～20 時間未満』の合計をみると、製造業は 80.7%で昨年度（83.8%）より 3.1 ポイント減少、非製造業は 83.7%で昨年度（82.7%）より 1.0 ポイント上昇している。〈表 6〉

〈表 6〉 月平均残業時間 [業種別]（%）

( ) 内は昨年度のデータ

	全国	鹿児島県	製造業	非製造業
なし	24.5 (26.0)	25.9 (24.9)	24.8 (25.7)	26.3 (24.6)
10時間未満	30.4 (29.6)	35.8 (36.5)	35.7 (36.8)	35.9 (36.4)
10～20時間未満	23.3 (23.2)	21.1 (21.6)	20.2 (21.3)	21.5 (21.7)
20～30時間未満	13.0 (12.5)	10.7 (9.4)	14.7 (10.3)	9.0 (9.1)
30～50時間未満	7.3 (7.3)	5.2 (6.3)	3.9 (4.4)	5.8 (7.0)
50時間以上	1.5 (1.3)	1.4 (1.4)	0.8 (1.5)	1.6 (1.3)

3. 従業員 1 人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数・取得率

平均付与日数は 15.9 日、平均取得日数は 9.6 日で、取得率は 60.4% となり、昨年度から増加した。

従業員 1 人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は、本県で 15.9 日となった。規模別でみると『30～99 人』が 16.8 日で最も多く、『1～4 人』が 14.1 日で最も少なかった。

製造業・非製造業別でみると製造業(17.0 日)が非製造業(15.5 日)を 1.5 日上回っている。

平均取得日数は、本県で 9.6 日となり、昨年度(8.7 日)から 0.9 日増加した。規模別でみると『30～99 人』が 9.9 日で最も多く、『100～300 人』が 9.1 日で最も少ない。

取得率は全体で 60.4% となり、昨年度より 3.5 ポイント増加している。

全国比では、本県の平均付与日数が 0.4 日低く、平均取得日数が 0.1 日高い結果となっている。〈表 7〉

〈表 7〉 従業員 1 人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数・取得率

( ) 内は昨年度のデータ

	平均付与日数 (日)	平均取得日数 (日)	取得率 (%)
全国	16.3 (16.0)	9.5 (8.9)	58.3% (55.6%)
鹿児島県	15.9 (15.3)	9.6 (8.7)	60.4% (56.9%)
1～4人	14.1 (12.9)	9.3 (8.2)	66.0% (64.0%)
5～9人	14.6 (15.0)	9.3 (8.2)	63.7% (54.9%)
10～29人	16.5 (15.5)	9.7 (8.8)	58.8% (56.6%)
30～99人	16.8 (15.9)	9.9 (9.1)	58.8% (57.0%)
100～300人	16.6 (16.1)	9.1 (8.6)	54.8% (53.2%)
製造業	17.0 (16.2)	10.1 (9.5)	59.4% (58.7%)
非製造業	15.5 (14.9)	9.3 (8.4)	60.0% (56.1%)

4. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁状況

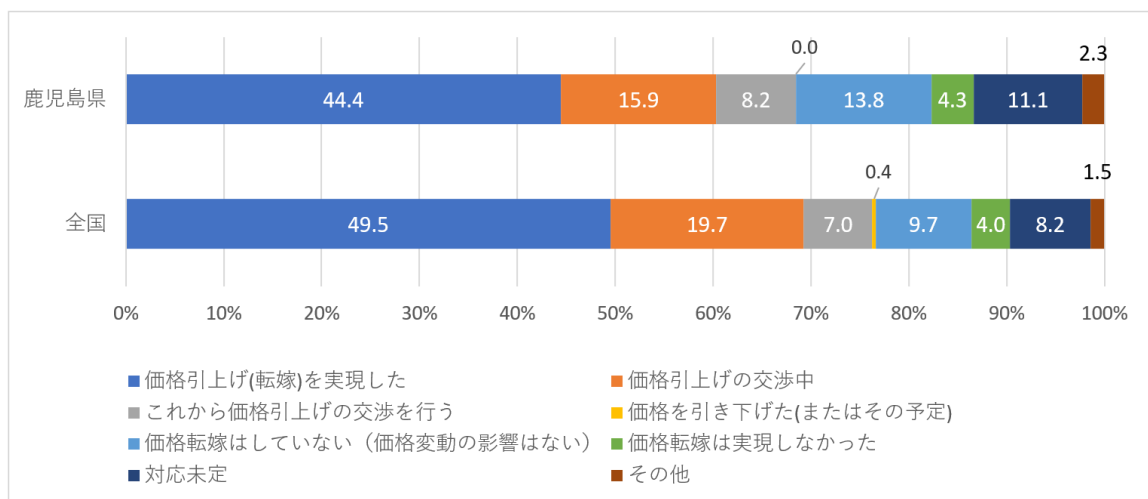
(1) 販売・受注価格への転嫁状況

『価格引上げ(転嫁)を実現した』『価格引上げの交渉中』『これから価格引上げの交渉を行う』の合計が約 70% を占めた。

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況については、『価格引上げ(転嫁)を実現した』が 44.4%、『価格引上げの交渉中』が 15.9%、『これから価格引上げの交渉を行う』が 8.2% で、68.5% の事業所が価格引上げを推進している結果となった。

なお、全国では『価格引上げ(転嫁)を実現した』が 49.5% で最も多く、本県を 5.1 ポイント上回っている。〈図 9〉

〈図 9〉 販売・受注価格への転嫁状況 (%)



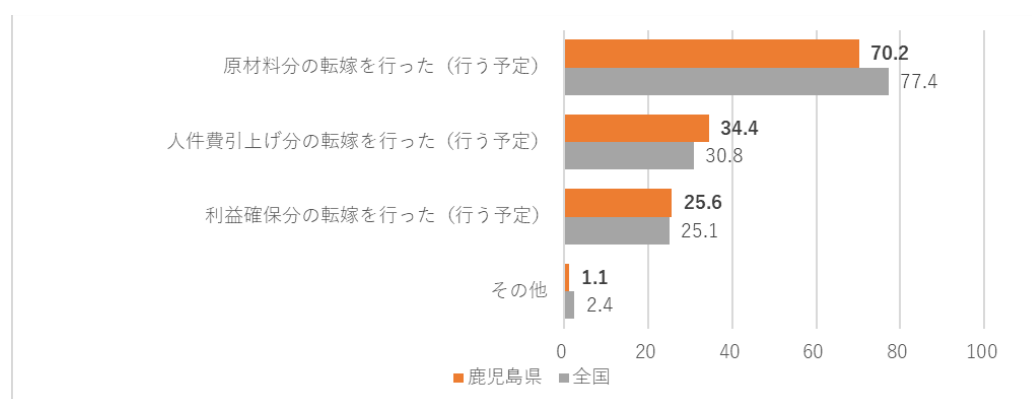
(2) 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容（複数回答可）

『原材料分の転嫁を行った（行う予定）』が70.2%で最も多く、全国でも同様の傾向がみられた。

販売価格への転嫁内容は、『原材料分の転嫁を行った（行う予定）』が70.2%で最も多く、次いで『人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）』が34.4%、『利益確保分の転嫁を行った（行う予定）』が25.6%であった。

なお、全国でも同様の傾向が見られ、『原材料分の転嫁を行った（行う予定）』が77.4%で最も多い結果となった。〈図10〉

〈図10〉 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容 [複数回答可]



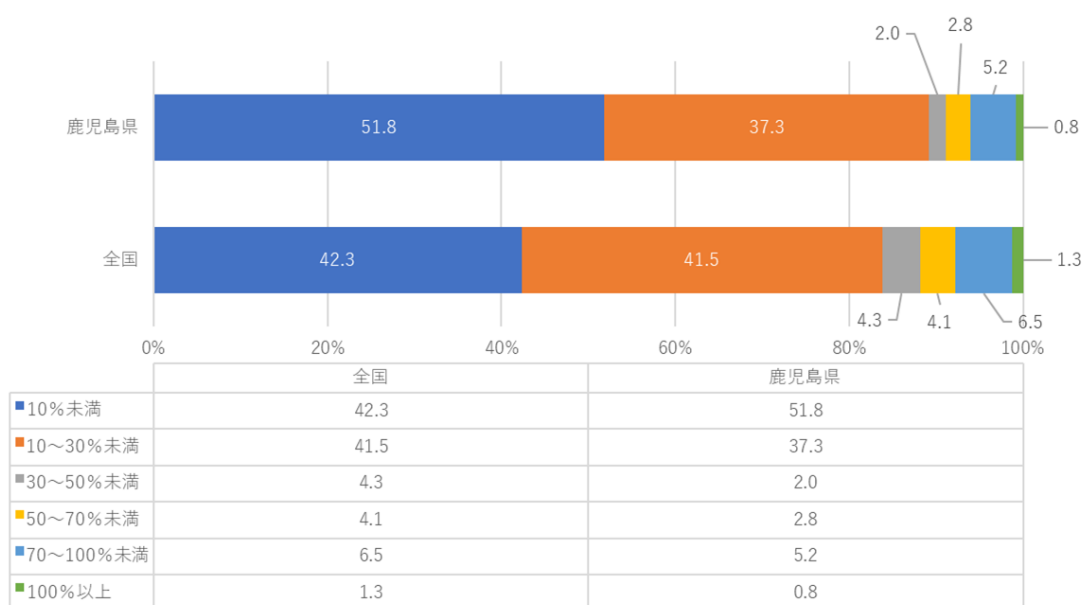
※ 『価格引上げ（転嫁）を実現した』『価格引上げの交渉中』『これから価格引上げの交渉を行う』と答えた事業所のみ集計対象。

(3) 価格転嫁率

『10%未満』が51.8%で最も多く、50%未満の回答が約90%を占めた。

価格転嫁率は、『10%未満』が51.8%で最も多く、次いで『10～30%未満』が37.3%、『30～50%未満』が2.0%で、50%未満の回答が約90%を占め、全国でも同様の傾向がみられた。〈図11〉

〈図11〉 価格転嫁率（%）



※ 『価格引上げ（転嫁）を実現した』と答えた事業所のみ集計対象。

## 5. 新規学卒者の採用

### (1) 令和5年3月新規学卒者の採用計画

全国比で採用計画を行った割合はほぼ同水準（約27%）だったが、『採用計画をし、実際に採用した』は13.0%で2.4ポイント下回った。

新規学卒者の採用計画は、『採用計画をし、実際に採用した』が13.0%、『採用計画をしたが、採用しなかった』が14.3%で、計画した事業所の約半数が採用に至っている。

また、従業員規模が大きくなるほど採用計画を行った割合が増加している。

全国比では、『採用計画をし、実際に採用した』が2.4ポイント下回り、『採用計画をしたが、採用しなかった』が2.4ポイント上回る結果となった。〈表8〉

〈表8〉 令和5年3月新規学卒者の採用計画（%）

	採用計画をし、実際に採用した	採用計画をしたが採用しなかった	採用計画を行わなかった
全国	15.4	11.9	72.7
鹿児島県	13.0	14.3	72.6
1～4人	0.0	3.1	96.9
5～9人	1.1	12.5	86.4
10～29人	4.9	14.0	81.1
30～99人	31.7	24.0	44.2
100～300人	61.5	11.5	26.9
製造業	13.1	13.1	73.8
非製造業	13.0	14.9	72.2

### (2) 新規学卒者の採用結果

#### ① 新規学卒者の採用充足率

採用充足率は『高校卒：技術系』が48.6%、『専門学校：技術系』が47.4%と苦戦している。

令和4年度の新規学卒者の採用計画のうち、技術系と事務系を比較すると、総じて技術系の採用予定事業所数が多かった。

一方で、採用充足率においては、『高校卒：技術系』が48.6%、『短大卒（含高専）：技術系』が47.4%となっており、苦戦している。〈表9〉

〈表9〉 新規学卒者の採用充足率

（技術系）

	高校生			専門学校			短大・高専			大学		
	採用予定事業所数(件)	充足率(%)	平均採用人数(人)	採用予定事業所数(件)	充足率(%)	平均採用人数(人)	採用予定事業所数(件)	充足率(%)	平均採用人数(人)	採用予定事業所数(件)	充足率(%)	平均採用人数(人)
全国	1636	51.3	1.34	545	72.0	1.28	205	57.2	0.87	806	68.1	1.54
鹿児島県	45	48.6	1.16	10	47.4	0.90	6	62.5	0.83	13	68.0	1.31
1～4人	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
5～9人	1※	100.0	1.00	0	—	—	0	—	—	0	—	—
10～29人	9	23.8	0.56	2※	0.0	0.00	0	—	—	2※	33.3	0.50
30～99人	24	56.0	1.17	4※	80.0	1.00	4※	50.0	0.75	6	100.0	1.33
100～300人	11	51.4	1.64	4※	62.5	1.25	2※	100.0	1.00	5	57.1	1.60
製造業	13	28.6	0.77	3※	14.3	0.33	1※	0.0	0.00	4※	60.0	1.50
非製造業	32	58.3	1.31	7	66.7	1.14	5	71.4	1.00	9	73.3	1.22

（事務系）

	高校生			専門学校			短大・高専			大学		
	採用予定事業所数(件)	充足率(%)	平均採用人数(人)	採用予定事業所数(件)	充足率(%)	平均採用人数(人)	採用予定事業所数(件)	充足率(%)	平均採用人数(人)	採用予定事業所数(件)	充足率(%)	平均採用人数(人)
全国	424	72.7	1.47	155	83.8	1.26	100	74.1	1.06	571	77.7	1.82
鹿児島県	12	79.3	1.92	2※	100.0	1.00	2※	100.0	1.00	4※	85.7	1.50
1～4人	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
5～9人	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
10～29人	1※	100.0	1.00	0	—	—	0	—	—	1※	100.0	1.00
30～99人	7	60.0	0.86	1※	100.0	1.00	0	—	—	1※	100.0	1.00
100～300人	4※	88.9	4.00	1※	100.0	1.00	2※	100.0	1.00	2※	80.0	2.00
製造業	5	57.1	0.80	2※	100.0	1.00	0	0.0	0.00	3※	83.3	1.67
非製造業	7	86.4	2.71	0	0.0	0.00	2※	100.0	1.00	1※	100.0	1.00

※母数（事業所数）が少ない（5未満）項目については参考値。

※充足率は実際に採用された人数を採用予定人数で除した数値で、100%に近いほど採用計画が予定通り進められたことがわかる。



② 新規学卒者の平均初任給

『大学卒：技術系』が204,992円で最も高く、総じて技術系が事務系を上回った。

新規学卒者の初任給は、『大学卒：技術系』が204,992円で最も高く、次いで『大学卒：事務系』の195,167円、『短大・高専：技術系』の191,600円となっている。

なお、全国の平均初任給と比較して、最も開きがあったのは『大学卒：事務系』で、本県が10,343円下回った。〈表10〉

〈表10〉 新規学卒者の初任給 (技術系)

	高校生		専門学校		短大・高専		大学	
	対象者数 (人)	平均初任給 (円)	対象者数 (人)	平均初任給 (円)	対象者数 (人)	平均初任給 (円)	対象者数 (人)	平均初任給 (円)
全国	2,192	176,247	696	188,818	179	186,816	1,243	208,040
鹿児島県	52	176,482	9	183,422	5	191,600	17	204,992
1～4人	0	—	0	—	0	—	0	—
5～9人	1※	220,859	0	—	0	—	0	—
10～29人	5	182,400	0	—	0	—	1※	230,000
30～99人	28	175,639	4※	177,000	3※	190,667	8	204,433
100～300人	18	173,683	5	188,560	2※	193,000	8	202,425
製造業	10	168,970	1※	170,000	0	—	6	199,000
非製造業	42	178,270	8	185,100	5	191,600	11	208,260

(事務系)

	高校生		専門学校		短大・高専		大学	
	対象者数 (人)	平均初任給 (円)	対象者数 (人)	平均初任給 (円)	対象者数 (人)	平均初任給 (円)	対象者数 (人)	平均初任給 (円)
全国	625	171,167	196	186,824	106	183,778	1,038	205,510
鹿児島県	23	165,715	2※	154,800	2※	186,500	6	195,167
1～4人	0	—	0	—	0	—	0	—
5～9人	0	—	0	—	0	—	0	—
10～29人	1※	145,000	0	—	0	—	1※	180,000
30～99人	6	171,833	1※	155,000	0	—	1※	225,000
100～300人	16	164,716	1※	154,600	2※	186,500	4※	191,500
製造業	4※	148,750	2※	154,800	0	—	5	189,200
非製造業	19	169,287	0	—	2※	186,500	1※	225,000

※母数（事業所数）が少ない（5未満）項目については参考値。

6. 中途採用

(1) 令和4年度の中途採用

6割以上の事業者が中途採用の募集を行い、その内7割以上が採用に至っている。

令和4年度の中途採用は、『採用募集をし、実際に採用した』が51.0%、『採用募集をしたが、採用しなかった』が14.8%で、6割以上の事業所で採用募集が行われた。

また、新規採用と同様に従業員規模が大きくなるほど採用計画を行い、実際に採用した割合が増加している。

全国比では、『採用募集をし、実際に採用した』が3.1ポイント、『採用募集をしたが、採用しなかった』が1.8ポイント上回る結果となった。〈表11〉

〈表11〉 令和4年度の中途の採用計画（%）

	採用募集をし、実際に採用した	採用募集をしたが採用しなかった	採用募集を行わなかった
全国	47.9	13.0	39.2
鹿児島県	51.0	14.8	34.2
1～4人	7.8	17.2	75.0
5～9人	33.3	20.7	46.0
10～29人	56.2	14.2	29.6
30～99人	74.0	13.0	13.0
100～300人	96.2	0.0	3.8
製造業	48.8	16.3	34.9
非製造業	51.9	14.2	33.9

(2) 中途採用の結果

① 中途採用者の採用充足率

中途採用者の充足率は 72.8% で、平均採用人数は 3.07 人であり、従業員規模が大きくなるほど高かった。

令和 4 年度の中途採用者の『充足率』は 72.8% で、『平均採用人数』は 3.07 人であった。

全国比では、『充足率』が 4.2 ポイント下回り、『平均採用人数』が 0.21 ポイント上回る結果となった。

製造業・非製造業別では、製造業の『充足率』が 3.7 ポイント上回り、『平均採用人数』が 0.07 人上回る結果となった。〈表 12〉

〈表 12〉 中途採用者の採用充足率

	採用予定 事業所数 (件)	採用計画 人数 (人)	採用実績 人数 (人)	充足率 (%)	平均採用 人数 (人)
全国	10,042	37,346	28,766	77.0	2.86
鹿児島県	264	1,113	810	72.8	3.07
1~4人	11	14	6	42.9	0.55
5~9人	38	76	42	55.3	1.11
10~29人	107	303	187	61.7	1.75
30~99人	84	381	301	79.0	3.58
100~300人	24	339	274	80.8	11.42
製造業	73	302	228	75.5	3.12
非製造業	191	811	582	71.8	3.05

※充足率は採用実績人数を採用計画人数で除した数値で、数値が 100% に近いほど採用計画が予定通り進められたことがわかる。

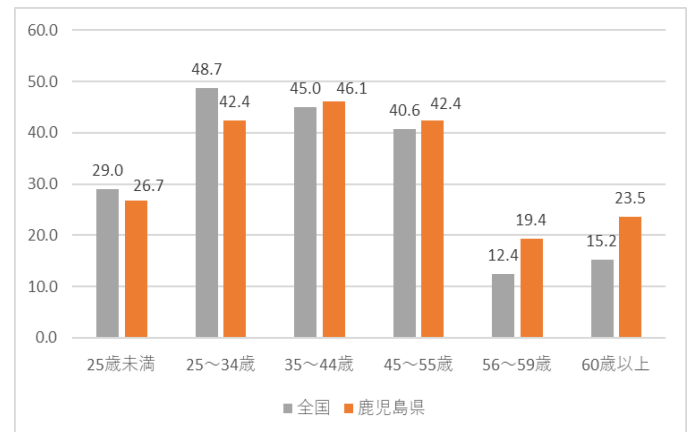
② 中途採用者の年齢層

中途採用した従業員の年齢層は、『35~44 歳』が 46.1% で最も多かった。

中途採用した従業員の年齢層は、『35~44 歳』が 46.1% で最も多く、次いで『25~34 歳』『45~55 歳』の 42.4% となった。

全国比では、『56~59 歳』が 19.4% と 7.0 ポイント、『60 歳以上』が 23.5% と 8.3 ポイント上回る結果になった。〈図 12〉

〈図 12〉 中途採用者の年齢層 [複数回答可] (%)



7. パートタイマーの雇用状況

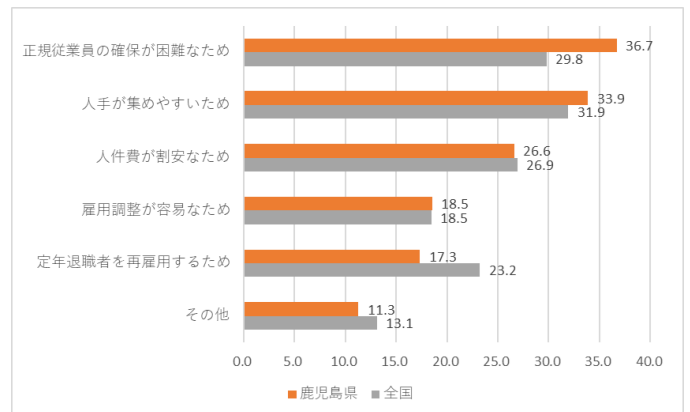
(1) パートタイマーの採用理由 (複数回答可)

『正規従業員の確保が困難なため』が 36.7% で最も多く、全国を 6.9 ポイント上回った。

パートタイマーを採用した理由は『正規従業員の確保が困難なため』が 36.7% と最も多く、次いで『人手が集めやすいため』が 33.9%、『人件費が割安なため』が 26.6% であった。

全国比では、『正規従業員の確保が困難なため』で 6.9 ポイント上回った。一方で『定年退職者を再雇用するため』は、本県 (17.3%) が 5.9 ポイント下回った。〈図 13〉

〈図 13〉 パートタイマーの採用理由 [複数回答可] (%)



(2) 正規従業員とパートタイマーの職務

正規従業員と職務が同じパートタイマーがいる事業所の割合は約 3 割で、全国を下回った。

正規従業員と職務が同じパートタイマーがいる事業所の割合は 32.4%で、全国 (37.7%) を 5.3 ポイント下回った。

製造業・非製造業別では、非製造業の『正規従業員と職務が同じパートタイマー』がいる事業所の割合が 9.5 ポイント上回る結果となった。〈表 13〉

〈表 13〉 正規従業員とパートタイマーの職務 (%)

	正規従業員と職務が同じパートタイマー	
	いる	いない
全国	37.7	62.3
鹿児島県	32.4	67.6
1～4人	21.7	78.3
5～9人	21.1	78.9
10～29人	31.8	68.2
30～99人	38.5	61.5
100～300人	43.5	56.5
製造業	26.4	73.6
非製造業	35.9	64.1

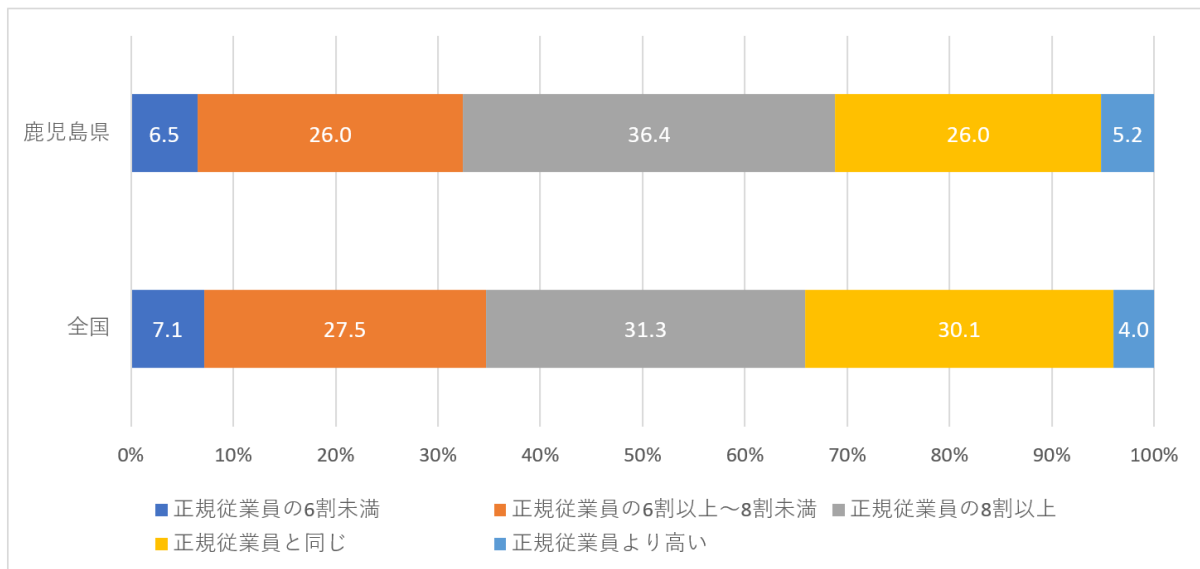
(3) 正規従業員と比較した場合の 1 時間当たりの平均賃金差

『正規従業員の 8 割以上』が 36.4%で最も多かった。

正規従業員と比較した場合の 1 時間当たりの平均賃金差は、『正規従業員の 8 割以上』が 36.4%で最も多く、次いで『正規従業員の 6 割以上～8 割未満』『正規従業員と同じ』が 26.0%であった。

全国と比較して『正規従業員と同じ』は、本県が 4.1 ポイント下回った。〈図 14〉

〈図 14〉 正規従業員と比較した場合の 1 時間当たりの平均賃金差 (%)



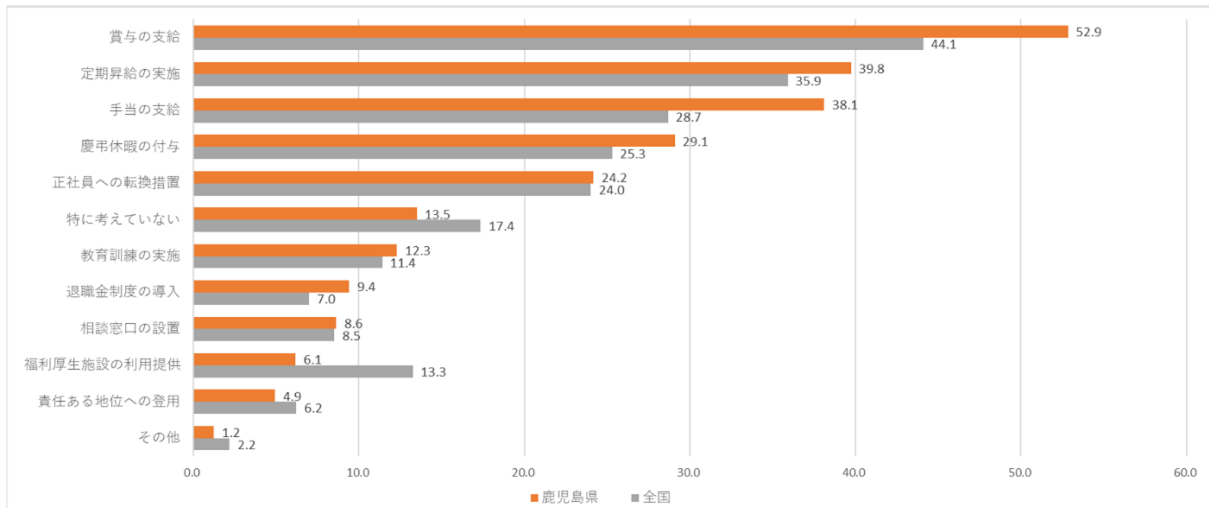
(4) パートタイマーに対する待遇改善のために実施している方策（複数回答可）

『賞与の支給』が52.9%で最も多く、賃金に関する方策が上位を占めた。

待遇改善のために実施している方策は、『賞与の支給』が52.9%で最も多く、次いで『定期昇給の実施』が39.8%、『手当の支給』が38.1%であった。

全国と比較して最も差が大きかったのは、『手当の支給』（28.7%）で、9.4ポイント上回った。一方で『福利厚生施設の利用提供』（13.3%）は、本県（6.1%）が7.2ポイント下回った。〈図15〉

〈図15〉 パートタイマーの待遇改善のために実施している方策〔複数回答可〕（%）



(5) パートタイマーの就業調整の状況

就業調整をしている事業所は約4割で、全国を上回った。

パートタイマーの就業調整をしている事業所は41.4%で、全国（36.1%）を5.3ポイント上回った。

規模別で見ると、『1～4人』を除き、規模が大きくなるにつれて就業調整をしている割合が高くなる傾向がみられた。〈表14〉

※「就業調整」とは、パートタイマーが、所得税法上の配偶者控除の対象外となる「年収103万円」や、社会保険料負担が発生する「年収106万円」や「年収130万円」を意識して、これらの金額に達しないよう就労日数や時間数を抑えて勤務すること。

〈表14〉 パートタイマーの就業調整の状況（%）

	就業調整をしている	就業調整をしていない	不明
全国	36.1	57.0	6.9
鹿児島県	41.4	53.4	5.2
1～4人	48.0	36.0	16.0
5～9人	21.6	78.4	0.0
10～29人	32.9	60.0	7.1
30～99人	50.6	45.6	3.8
100～300人	65.2	34.8	0.0
製造業	41.3	55.4	3.3
非製造業	41.4	52.2	6.4

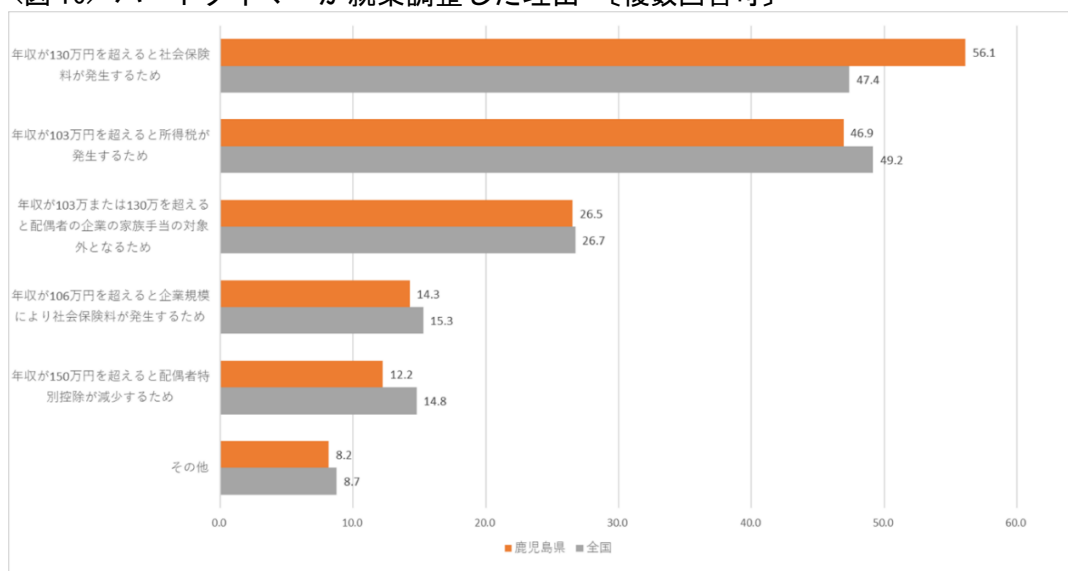
(6) パートタイマーが就業調整した理由（複数回答可）

『年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため』が56.1%で最も多かった。

パートタイマーの就業を調整した理由は、『年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため』が56.1%で最も多く、次いで『年収が103万円を超えると所得税が発生するため』が46.9%、『年収が103万または130万を超えると配偶者の企業の家族手当の対象外となるため』が26.5%であった。

全国と比較して最も差が大きかったのは、『年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため』（47.4%）で、本県が8.7ポイント上回った。一方で『年収が150万円を超えると配偶者特別控除が減少するため』（14.8%）は、本県（12.2%）が2.6ポイント下回った。〈図16〉

〈図16〉 パートタイマーが就業調整した理由〔複数回答可〕



8. 賃金改定状況（令和5年1月1日から令和5年7月1日までの期間）

(1) 賃金改定実施状況

全ての経営状況（「良い」「変わらない」「悪い」）で賃金を上げる傾向がみられた。

経営状況別でみると、「良い」と回答した事業所のうち『上げた』が64.2%、『7月以降引上げる予定』が19.4%で、合計が83.6%となり、昨年度の合計(80.4%)を3.2ポイント上回った。また、「変わらない」「悪い」と回答した事業所についても『上げた』『7月以降引上げる予定』の合計が半数以上を占めており、賃金を上げる傾向がみられた。

全国比では、『上げた』『7月以降引上げる予定』の合計(81.0%)を2.6ポイント上回った。〈表15〉

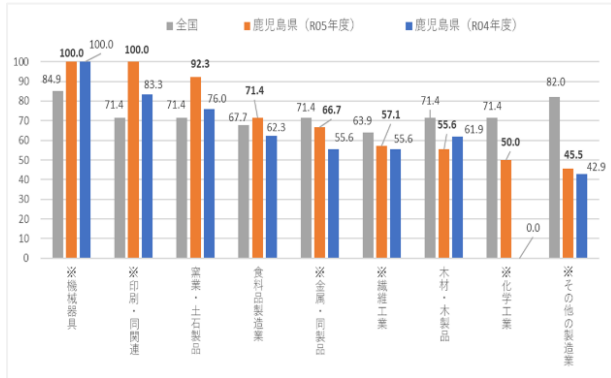
〈表15〉 賃金改定実施状況 (%)

( ) 内は昨年度のデータ

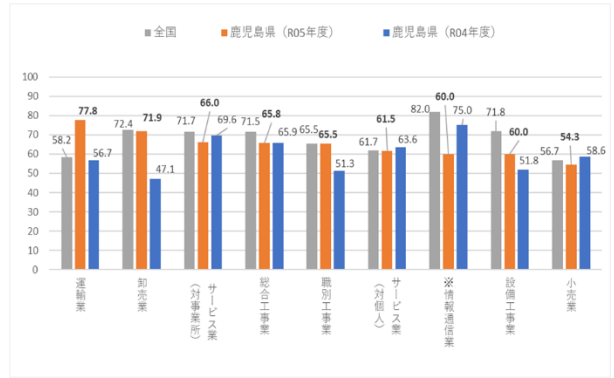
経営状況		上げた	下げた	今年実施しない(凍結)	7月以降引上げる予定	7月以降引下げる予定	未定
		(%)	(%)				
良い	全国	65.6 (62.5)	0.2 (0.2)	6.7 (9.9)	15.4 (14.6)	0.6 (0.7)	11.5 (12.1)
	鹿児島県	64.2 (65.6)	0.0 (0.0)	4.5 (4.9)	19.4 (14.8)	0.0 (0.0)	11.9 (14.8)
変わらない	全国	58.8 (52.8)	0.2 (0.3)	10.2 (14.3)	12.1 (11.6)	0.6 (0.6)	18.1 (20.4)
	鹿児島県	54.9 (50.0)	0.0 (0.0)	13.3 (12.8)	12.2 (12.8)	1.2 (1.1)	18.4 (23.3)
悪い	全国	51.6 (42.1)	0.5 (0.8)	15.4 (22.7)	10.5 (9.3)	0.6 (0.5)	21.5 (24.6)
	鹿児島県	41.3 (38.8)	0.0 (0.0)	14.3 (17.6)	13.5 (13.8)	0.8 (0.5)	30.2 (29.3)

業種別にみると、製造業では「木材・木製品」を除く全ての業種で、非製造業では「運輸業」「卸売業」「職別工事業」「設備工事業」で、賃金を『引上げた』『7月以降引上げる予定』と回答した事業所の割合が増えた。〈図17〉〈図18〉

〈図17〉 製造業の賃金引上げ状況 (%)



〈図18〉 非製造業の賃金引上げ状況 (%)



※「機械器具」「印刷・同関連」「金属・同製品」「繊維工業」「化学工業」「その他の製造業」「情報通信業」は、令和5年度・令和4年度の両方で母数が10未満のため参考数値。

(2) 平均所定内賃金・昇給額・昇給率

昇給額は8,908円、昇給率は3.55%となり、昨年より増加した。

昇給額は8,908円で昨年度(6,593円)と比べて2,315円増加し、昇給率も3.55%と昨年度(2.88%)より0.67ポイント増加した。

また、全国の昇給額は8,557円で昨年度(6,313円)より2,244円増加し、昇給率も3.35%と昨年度(2.47%)より0.88ポイント増加している。

規模別では、「10～29人」の昇給額が12,158円で最も高く、次いで「5～9人」の11,578円、「1～4人」の9,054円であった。

製造業・非製造業別では、製造業の昇給額が8,774円で昨年度(5,371円)から3,403円増加し、非製造業は8,981円で昨年度(7,178円)から1,803円増加した。〈表16〉

〈表16〉 平均所定内賃金・昇給額・昇給率

	対象者数 (人)	改定前の平均所定内賃金 (円) ①	改定後の平均所定内賃金 (円) ②	昇給額 (円) ② - ①	昇給率 (%)
全国	274,342 (264,768)	255,784 (255,550)	264,341 (261,863)	8,557 (6,313)	3.35 (2.47)
鹿児島県	5,406 (6,148)	250,808 (228,928)	259,716 (235,522)	8,908 (6,593)	3.55 (2.88)
1～4人	53 (60)	245,193 (183,648)	254,247 (187,955)	9,054 (4,307)	3.69 (2.35)
5～9人	192 (232)	238,566 (193,370)	250,144 (200,312)	11,578 (6,942)	4.85 (3.59)
10～29人	1,017 (1,380)	248,261 (210,493)	260,419 (217,911)	12,158 (7,418)	4.90 (3.52)
30～99人	2,587 (2,766)	249,713 (238,350)	258,448 (244,709)	8,735 (6,358)	3.50 (2.67)
100～300人	1,557 (1,710)	255,991 (234,979)	262,729 (241,320)	6,739 (6,341)	2.63 (2.70)
製造業	1,904 (1,990)	224,770 (207,668)	233,544 (213,039)	8,774 (5,371)	3.90 (2.59)
非製造業	3,502 (4,158)	264,964 (239,104)	273,945 (246,282)	8,981 (7,178)	3.39 (3.00)

※賃金改定の質問において、「引上げた」「引下げた」「今年度は実施しない」と答えた企業のみ集計対象  
 ※平均所定内賃金(改訂前・改訂後)=(事業所毎の平均所定内賃金)×(事業所毎の対象者総数)÷(全事業所の対象者総和)  
 ※昇給率は、昇給額を改定前の平均所定内賃金①で除した数値

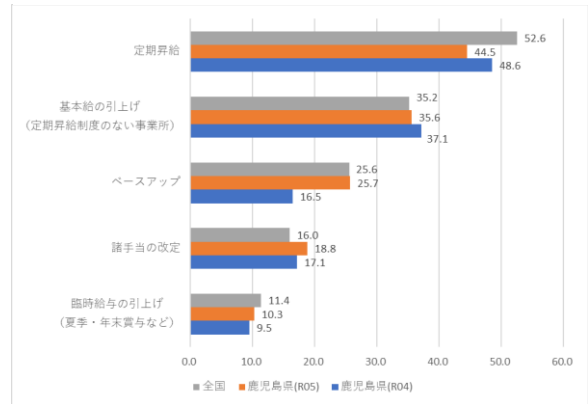
(3) 賃金改定の内容（複数回答可）

『定期昇給』『基本給の引上げ』が減少し、『ベースアップ』『諸手当の改定』『臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ』は増加した。

賃金改定の内容は、『定期昇給』が44.5%で昨年度（48.6%）より4.1ポイント、『基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）』が35.6%で昨年度（37.1%）より1.5ポイント減少した。

一方、その他3項目（『ベースアップ』『諸手当の改定』『臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ』）は昨年度より0.8～9.2ポイント増加した。〈図19〉

〈図19〉 賃金改定の内容〔複数回答可〕（%）



※ 定期昇給とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のこと。一定の時期に毎年増額することをいう。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含む。

※ ベースアップとは、賃金表の改定により賃金水準を上げること。

(4) 賃金改定の決定要素（複数回答可）

『労働力の確保・定着』が68.5%で最も多かった。また最も大きく増加したのは、『物価の動向』であった。

今年の賃金改定の際に重要視した要素は、『労働力の確保・定着』が68.5%で、昨年度(64.4%)より4.1ポイント増加した。次いで『企業の業績』が50.0%、『物価の動向』が40.6%であった。

全国で最も多いのは『労働力の確保・定着』が59.5%、次いで『企業の業績』が49.4%、『物価の動向』が45.0%で、本県と同様の順位となった。

なお、昨年度と比較して最も大きく増加したのは、本県・全国ともに『物価の動向』であった。〈表17〉

〈表17〉 賃金改定の決定要素〔複数回答可〕

	企業の業績 (%)	世間相場 (%)	労働力の確保・定着 (%)	物価の動向 (%)	労使関係の安定 (%)	親会社又は関連会社の改定の動向 (%)	前年度の改定実績 (%)	賃上げムード (%)	燃料費の動向 (%)	重視した要素はない (%)	その他 (%)
全国	49.4 (56.4)	29.5 (24.4)	59.5 (59.2)	45.0 (21.6)	17.6 (19.8)	3.7 (3.3)	11.1 (15.6)	18.4 (6.3)	5.6 (3.6)	1.9 (2.7)	2.7 (4.3)
鹿児島県	50.0 (48.6)	26.8 (25.1)	68.5 (64.4)	40.6 (16.0)	16.8 (20.8)	3.4 (2.1)	11.1 (13.6)	19.1 (9.4)	2.7 (2.7)	2.0 (3.3)	1.7 (3.0)
1～4人	25.9 (37.0)	18.5 (7.4)	48.1 (44.4)	22.2 (7.4)	11.1 (22.2)	3.7 (0.0)	14.8 (11.1)	7.4 (3.7)	0.0 (0.0)	11.1 (7.4)	3.7 (3.7)
5～9人	40.4 (55.6)	23.4 (22.2)	55.3 (55.6)	44.7 (18.5)	23.4 (25.9)	2.1 (3.7)	8.5 (5.6)	31.9 (3.7)	4.3 (3.7)	0.0 (3.7)	0.0 (3.7)
10～29人	50.5 (41.9)	24.3 (20.2)	76.6 (65.1)	38.7 (19.4)	18.0 (20.9)	1.8 (1.6)	9.0 (15.5)	14.4 (11.6)	3.6 (2.3)	0.9 (2.3)	1.8 (2.3)
30～99人	57.3 (54.6)	30.3 (34.0)	73.0 (69.1)	43.8 (15.5)	13.5 (17.5)	4.5 (1.0)	11.2 (17.5)	21.3 (10.3)	2.2 (2.1)	2.2 (3.1)	0.0 (3.1)
100～300人	66.7 (58.3)	41.7 (41.7)	62.5 (83.3)	50.0 (4.2)	16.7 (20.8)	8.3 (8.3)	20.8 (8.3)	20.8 (12.5)	0.0 (4.2)	0.0 (4.2)	8.3 (4.2)
製造業	58.2 (46.9)	26.4 (24.0)	67.0 (66.7)	48.4 (19.8)	23.1 (28.1)	8.8 (4.2)	7.7 (14.6)	27.5 (9.4)	2.2 (0.0)	2.2 (3.1)	3.3 (3.1)
非製造業	46.4 (49.4)	27.1 (25.5)	69.1 (63.4)	37.2 (14.5)	14.0 (17.9)	1.0 (1.3)	12.6 (13.2)	15.5 (9.4)	2.9 (3.4)	1.9 (3.4)	1.0 (3.0)

※賃金改定の質問において「上げた」または「7月以降引き上げる予定」と答えた事務所及び臨時給与を上げた（7月以降引き上げる予定）と答えた事業所のみ集計対象。

# V 令和5年度中小企業労働事情実態調査票

(都道府県コード) (事業所コード) (地域コード)

--	--	--	--	--	--	--

令和5年6月 **秘**

(左欄は記入しないでください。)

## 令和5年度 中小企業労働事情実態調査ご協力をお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を推進することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。  
つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

## 令和5年度 中小企業労働事情実態調査票

調査票記入の手引き



調査時点：令和5年7月1日 調査締切：令和5年7月14日

### 記入についてお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入くださいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入ください。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問合せ以外には使用いたしません。
- ◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に○をつけてください(7月1日現在でご記入ください。)。なお、調査票の※印及び記入方法につきましては、**調査票記入の手引き(右上のQRコード)**をご参照ください。
- ◇お問合せ先 調査票及び手引きのご不明点など、調査に関しますお問合せ先は、下記までお願いいたします。調査票は**7月14日まで**にご返送ください。

鹿児島県中小企業団体中央会 連携情報課  
〒892-0821 鹿児島県鹿児島市名山町9-1  
鹿児島県産業会館5階  
電話 099-222-9258 FAX 099-225-2904

貴事業所全体の概要についてお答えください。

貴事業所の名称	記入担当者名		
所在地 (〒 - )	電話番号 - -		
	FAX番号 - -		
業種 (最も売上高の多い事業の業種の番号を右の1.~19.の中から1つだけ下の太枠内にご記入ください)	<table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;">                 1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業                  2. 繊維工業                  3. 木材・木製品、家具・装備品製造業                  4. 印刷・同関連業                  5. 窯業・土石製品製造業                  6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業                  7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業                  8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業                  9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業                  10. 情報通信業                  [ 通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業 ]                  11. 運輸業             </td> <td style="vertical-align: top;">                 12. 総合工事業                  13. 職別工事業 (設備工事業を除く)                  14. 設備工事業                  15. 卸売業                  16. 小売業                  17. 対事業所サービス業                  [ 物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等 ]                  18. 対個人サービス業                  19. その他                  ( 具体的に : )             </td> </tr> </table>	1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業 4. 印刷・同関連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業 10. 情報通信業 [ 通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業 ] 11. 運輸業	12. 総合工事業 13. 職別工事業 (設備工事業を除く) 14. 設備工事業 15. 卸売業 16. 小売業 17. 対事業所サービス業 [ 物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等 ] 18. 対個人サービス業 19. その他 ( 具体的に : )
1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業 4. 印刷・同関連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業 10. 情報通信業 [ 通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業 ] 11. 運輸業	12. 総合工事業 13. 職別工事業 (設備工事業を除く) 14. 設備工事業 15. 卸売業 16. 小売業 17. 対事業所サービス業 [ 物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等 ] 18. 対個人サービス業 19. その他 ( 具体的に : )		

設問1) 現在の従業員数についてお答えください。

- ① 令和5年7月1日現在の雇用形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に枠内にご記入ください。  
また、「前年比」の欄は、昨年と比べて「増加した=増」「変わらない=不変」「減少した=減」のいずれかに○を付けてください。

	正社員	パートタイマー (常用)※1	パートタイマー (非常用)※2	派遣※3	嘱託・契約社員	その他※4	合計
男性	人	人	人	人	人	人	人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減
女性	人	人	人	人	人	人	人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減



**設問2) 経営についてお答えください。**

① 現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに○)

1. 良 い    2. 変わらない    3. 悪 い

② 現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに○)

1. 強化拡大          2. 現状維持          3. 縮 小          4. 廃 止          5. その他 (    )

③ 現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。(3つ以内に○)

1. 労働力不足(量の不足)                          2. 人材不足(質の不足)                          3. 労働力の過剰  
 4. 人件費の増大    5. 販売不振・受注の減少                          6. 製品開発力・販売力の不足  
 7. 同業他社との競争激化                          8. 光熱費・原材料・仕入品の高騰                          9. 製品価格(販売価格)の下落  
 10. 納期・単価等の取引条件の厳しさ                          11. 金融・資金繰り難                          12. 環境規制の強化

④ 経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内に○)

1. 製品・サービスの独自性                          2. 技術力・製品開発力                          3. 生産技術・生産管理能力  
 4. 営業力・マーケティング力                          5. 製品・サービスの企画力・提案力                          6. 製品の品質・精度の高さ  
 7. 顧客への納品・サービスの速さ                          8. 企業・製品のブランド力                          9. 財務体質の強さ・資金調達力  
 10. 優秀な仕入先・外注先                          11. 商品・サービスの質の高さ                          12. 組織の機動力・柔軟性

**設問3) 従業員の労働時間についてお答えください。**

① 従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間※5は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。

職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答えください。(1つだけに○)

1. 38時間以下          2. 38時間超 40時間未満          3. 40時間          4. 40時間超 44時間以下※6          5. その他 (    )

② 令和4年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入ください。(小数点以下四捨五入)

- 従業員1人当たり 月平均残業時間      1.  時間      2. なし

**設問4) 従業員の有給休暇についてお答えください。**

① 令和4年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数※7・取得日数をご記入ください。(小数点以下四捨五入)

- 従業員1人当たり 平均付与日数       日      従業員1人当たり 平均取得日数       日

**設問5) 原材料費、人件費(賃金等)アップ等に対する販売価格への転嫁の状況をお答えください。**

① 原材料費、人件費等の増加による貴事業所の販売・受注価格への転嫁状況をお答えください。(1つだけに○)

1. 価格引上げ(転嫁)を実現した                          2. 価格引上げの交渉中                          3. これから価格引上げの交渉を行う  
 4. 価格を引き下げた(またはその予定)                          5. 価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)  
 6. 価格転嫁は実現しなかった                          7. 対応未定                          8. その他 (    )

★①で1に○をした事業所は②・③の質問に、2と3に○をした事業所は②の質問にお答えください。



② 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 原材料分の転嫁を行った(行う予定)                          2. 人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)  
 3. 利益確保分の転嫁を行った(行う予定)                          4. その他 (    )

③ 価格転嫁率※8は何パーセントですか。(1つだけに○)

1. 10%未満                          2. 10~30%未満                          3. 30~50%未満  
 4. 50~70%未満                          5. 70~100%未満                          6. 100%以上

設問6) 新規学卒者の採用についてお答えください。

① 令和5年3月新規学卒者の採用計画を行いましたか。(1つだけに○)

1. 採用計画をし、実際に採用した 2. 採用計画をしたが、採用しなかった 3. 採用計画を行わなかった

★①で1と2に○をした事業所は②の質問にお答えください。

② 令和5年3月新規学卒者の採用結果(技術系として採用した者以外はすべて事務系に記入)

学卒	採用を予定していた人数	実際に採用した人数	1人当たり平均初任給額※9 (令和5年6月支給額)				円	学卒	採用を予定していた人数	実際に採用した人数	1人当たり平均初任給額※9 (令和5年6月支給額)				円
高校卒	技術系	人	人					短大卒 (含高専)	技術系	人	人				
	事務系	人	人						事務系	人	人				
専門学校卒※10	技術系	人	人					大学卒	技術系	人	人				
	事務系	人	人						事務系	人	人				

設問7) 中途採用についてお答えください。

① 令和4年度に中途採用の募集を行い、令和5年7月1日現在までに採用を行いましたか(新規学卒者の採用を除く)。(1つだけに○)

1. 採用募集をし、実際に採用した 2. 採用募集をしたが、採用しなかった 3. 採用募集を行わなかった

★①で1に○をした事業所は②・③の質問に、2に○をした事業所は②の質問にお答えください。

② 中途採用の結果

採用を予定していた人数	人
実際に採用した人数	人

(①で1に○をした事業所)

③ 中途採用者の年齢層

25歳未満	25～34歳	35～44歳	45～55歳	56～59歳	60歳以上
人	人	人	人	人	人

設問8) パートタイマーを雇用している事業所のみお答えください。

① パートタイマーを採用した理由をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 人手が集めやすいため 2. 人件費が割安のため 3. 正規従業員の確保が困難なため  
4. 雇用調整が容易なため 5. 定年退職者を再雇用するため 6. その他( )

② 正規従業員とパートタイマーの職務についてお答えください。(1つだけに○)

1. 正規従業員と職務が同じパートタイマーがいる 2. 正規従業員と職務が同じパートタイマーはいない

★②で1に○をした事業所は②-1の質問にお答えください。

②-1 正規従業員と比較した場合の1時間当たりの平均賃金差についてお答えください。(1つだけに○)

1. 正規従業員の6割未満 2. 正規従業員の6割以上～8割未満 3. 正規従業員の8割以上  
4. 正規従業員と同じ 5. 正規従業員より高い

③ パートタイマーに対する待遇改善のために実施している方策についてお答えください。(該当するすべてに○)

1. 定期昇給の実施 2. 手当の支給 3. 賞与の支給 4. 退職金制度の導入  
5. 責任ある地位への登用 6. 正社員への転換措置 7. 慶弔休暇の付与 8. 福利厚生施設の利用提供  
9. 教育訓練の実施 10. 相談窓口の設置 11. 特に考えていない 12. その他( )

④ 雇用しているパートタイマーの就業調整※11の状況についてお答えください。(1つだけに○)

1. 就業調整をしている 2. 就業調整をしていない 3. 不明

★④で1に○をした事業所は次ページの④-1の質問にお答えください。

④-1 パートタイマーが就業調整※11をした理由についてお答えください。(該当するすべてに○)

1. 年収が103万円を超えると所得税が発生するため
2. 年収が106万円を超えると企業規模により社会保険料が発生するため
3. 年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため
4. 年収が150万円を超えると配偶者特別控除が減少するため
5. 年収が103万円または130万円を超えると配偶者の企業の家族手当の対象外となるため
6. その他 ( )

設問9) 賃金改定についてお答えください。

① 令和5年1月1日から令和5年7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに○)

1. 上げた
2. 下げた
3. 今年は実施しない(凍結)
4. 7月以降上げる予定
5. 7月以降下げる予定
6. 未定

★①で1と2と3に○をした事業所は下記①-1の質問にもお答えください。

★①で1または4に○をした事業所及び、臨時給与を上げた(7月以降引上げ予定)事業所は②・③の質問にもお答えください。



①-1 賃金改定(上げた・下げた・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金※12(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入ください。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

★ご記入の際は別添「調査票記入の手引き」の該当箇所をご参照ください。

対象者総数※13	従業員1人当たり(月額)		
	改定前の平均所定内賃金 (A)	改定後の平均所定内賃金 (B)	平均引上げ・引下げ額 (B) - (A) = (C)
人	円	円	円

② 賃金改定(上げた・7月以降引上げる予定)の具体的内容をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 定期昇給※14
2. ベースアップ※15
3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)
4. 諸手当の改定
5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ

③ 貴事業所では、今年の賃金改定(上げた・7月以降引上げる予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するすべてに○)

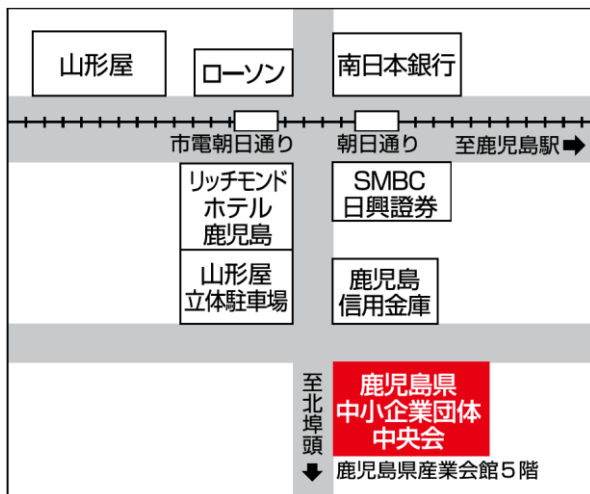
1. 企業の業績
2. 世間相場
3. 労働力の確保・定着
4. 物価の動向
5. 労使関係の安定
6. 親会社又は関連会社の改定の動向
7. 前年度の改定実績
8. 賃上げムード
9. 燃料費の動向
10. 重視した要素はない
11. その他 ( )

設問10) 労働組合の有無についてお答えください。(1つだけに○)

1. ある
2. ない

◎ 今後、本調査は紙からWebでのアンケートへの移行を検討しております。  
Webアンケートへのご対応の可否についてお聞かせください。(可・否)

◎ お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかもう一度お確かめのうえ、7月14日(金)までにご返送ください。



組合と共に明日を拓く中央会

## 鹿児島県中小企業団体中央会

〒892-0821

鹿児島市名山町9番1号

県産業会館5階

Tel. 099-222-9258

Fax. 099-225-2904

URL <https://www.satsuma.or.jp/>

E-mail: [info@satsuma.or.jp](mailto:info@satsuma.or.jp)